

印刷技術教育の発展

国際印刷大学校 木下堯博*

The Development of Printing Technology & Printing Education

Akihiro KINOSHITA

The International Graphic Arts & Printing University

1、はじめに

著者は研究領域を6部門に区分していて、その一つに印刷教育論がある。(1)この部門の主な論文は 印刷教育の動向(日本印刷年鑑1966)、世界の印刷教育事情(印刷情報1983)、Graphic Arts Education in the Digitalization Era(九州産業大学芸術学部研究報告1995)、世界の印刷教育・研究の動向(印刷ジャーナル2003)、出版印刷メディア専門職大学院大学の設立を(国際印刷大学校研究報告2007)などで2000年以降はe-ラーニングやVirtual教育に関する論文が中心となってきた。印刷教育論の1966年から2007年までの発表論文は54編となった。(2)

1985年、印刷教育研究会が設立され、日本印刷産業連合会との交流や韓国・中国とのJoint Meeting更に、印刷教育基本調査、印刷教育に関するカリキュラム研究や2回にわたる印刷界に対する人材教育に関するアンケート調査などにより、教育機関における印刷教育のあり方などを模索・実践し成果を挙げてきたと思う。しかし、印刷課程の科名変更により、従来の印刷科は情報分野とデザイン分野へシフトし、印刷学に関しては授業時間数が少なくなっていった。印刷教育研究会ではこの情報やデザインなどの新しい分野の加えながら、活動を続けている。

バーチャル大学として2000年に発足した国際印刷大学校のカリキュラムの骨格は印刷史、印刷教育論、画像再現論、コンピュータ処理論、画像コミュニケーション論、印刷未来論などの広領域とし、更に新しい研究分野(MOT論など)を学科目として取り入れ、若い世代にバトンタッチしている。本論文では印刷教育の現状を踏まえながら印刷技術の進歩発展にともない、今後の印刷教育は如何にあるべきか高等教育の立場からまとめた。

2、サイバー大学

2007年4月、福岡市に早稲田大学の吉村作治教授を学長としたサイバー大学が設立され、考古学とIT学部があり、卒業に必要な124単位をすべてe-ラーニングで取得できる画期的なシステムで大変人気があり、高齢者の受講もある。オンデマンド方式で受講したい時間にe-ラーニングで受講できるようになっている。世界各国にはe-ラーニングやサイバー教育に関する学会やe-Learning Worldなどの機材展があり、日本国内でもu-Japan計画と共に広がりを見せてきた。

本学では全国中小企業団体中央会からの助成で「印刷産業における電子商取引のe-ラーニング」を開講(現在も開講中)したところ多くの受講者があり、70%以上が受講を修了し、ECエキスパートの認証を受けた。

芸術や工学分野などの実験・実習を必修とする学科目ではe-ラーニングは困難であった

が、コンテンツの創意工夫により、人間の感性を加味したプログラムが開発されている。

しかし、対面授業に比べ質の低下があげられるが教育の達成度は教授と学生の両者から評価され、教育実践に伴うコンテンツの改定が年度ごとに必要となろう。

学問の伝承と人間形成の重要性は教育の根幹であるが、新しい印刷技術などの生産現場と直結した e-ラーニングの研究開発が求められている。Adobe では e-ラーニングを誰でも今すぐ簡単に実現可能な Connect ソフトをリリースした。

3、 進展する印刷技術と教育

drupa2004 でドイツのブッパータル大学が初めて出展したが、同大学の印刷コミュニケーション学科のフリッシュ教授が中心となり、ヨーロッパの印刷メディア系大学のカリキュラムと教育コンテンツに関する会議が開催されたが、EU の拡大により、オブザーバーとして新しく EU に参加した諸国の印刷系大学が参加した。印刷メディアを教育・研究する大学はアメリカの RIT、イギリスの LCC、ドイツのダルムシュタット工科大学など歴史と伝統があり、印刷産業界との強力な産学連携を維持しているが、これらの大学も e-ラーニングによる単位認定を行い、これらのコンテンツは海外での印刷教育機関でも用いられている。ロシア、東欧、北欧、中国などの印刷メディア系大学の中心的なモスクワ印刷大学では毎年、印刷教育研究発表会が開催されていて、進歩発展する印刷技術と印刷教育をテーマとして研究が積み上げられて来ている。

韓国の中部大学校では印刷と用紙の研究が盛んであるが、モスクワ印刷大学と姉妹提携をしている。2004年の韓国印刷学会国際講演会にはこの大学のチガネンコ学長と著者が招聘され記念講演を行い、交流を深めてきた。また、東国大学校は印刷メディアの大学院修士課程（夜間）があり、主として印刷企業に勤務する従業員が学んでいる。

中国の北京印刷学院、上海出版印刷高等専科学、台湾の中国文化大学、世新大学、台湾師範大学などの印刷メディア系大学との討論などを行ってきた。

世界各国の印刷メディア系大学との交流は進展する印刷技術の次世代への引き継ぎを的確に進めていく基礎ともなる。(3)

4、 日本の印刷メディア教育

印刷メディア系の大学がアメリカ200校、イギリス38校（いずれも短大、高専を含む。）とあり、日本では印刷出荷額と比較して印刷メディア系大学は極端に少ない。東京グラフィックスサービス工業会などが東京都に対し印刷政治連盟を通じて都立大学が改組される時、印刷学部新設の要望を東京都に出したが認可されなかった。その後、本学では首都大学東京のオープンユニバシティでの印刷メディア講座の開講を働きかけている。

産業の発展と教育とは相互依存性があり、協力し合っていくことが大切である。今回の IGAS2007 での先進技術ゾーンや国際印刷シンポジウムは産学連携の第一歩であろう。文部科学省の知的クラスターや経済産業省の産業クラスターの産学官連携によるクラスター計画と成果は産業や教育の活性化に貢献している。全国の印刷及び関連企業及び団体は各地のクラスター運営に積極的に参加し、印刷産業の拡大を計るべきである。

昨今の教育はゆとり学習で学力の低下が懸念されたが、教育基本法の改正で、技術立国としての創造性や独創性を発揮出来る多様な学習システムが可能となろう。また、学習者のニーズに対応したコンテンツ制作とカリキュラムの整備が必要であり、理解度を深めるために学習者の相互討論が可能な分散化協調学習の導入が急がれる。

2002年に中央教育審議会で大学院における高度専門職職業人育成に関する中間報告がなされ、2003年に専門職大学院の設置基準がまとめられた。

この専門職大学院は研究者の養成ではなく、特定の専門職を育成するために実務と理論を教授する。修了すると専門職学位が授与される。日本の印刷出版産業を一層、進歩発展させるためにも「出版印刷メディア系専門職大学院大学」(仮称)が是非必要であり、国際印刷大学校では関東と関西の情報系の専門職大学院大学などのカリキュラムとe-ラーニングの実態などの調査研究してきた。このような印刷の高等教育機関の設立により、基礎研究を充実させ、印刷分野で世界のリーダーとなることを期待している。

5、まとめ

将来の人類生存のため地球環境は、問題解決の方法として Sustainability (持続可能性) 学の必要性にせまられている。地球環境の未来への有限性を明確にさせながら、印刷分野から環境対応を研究していくことが必要であろう。環境と CSR (Corporate Social Responsibility) は印刷企業でも ISO26000 として導入されてきているが、印刷企業内に博物館や資料室などを設置し、地域社会との交流を計りながら、印刷産業の地位向上に貢献している。印刷企業の経営の安定化には、生産性向上と品質の高付加価値を推進するために、5S運動が世界的な広がりをみせ、印刷企業でも導入に成功し、高利益を上げているケースがある。

世界はインターネットにより結ばれ、情報は瞬時に地球を駆けめぐり、技術革新はテンポが速く、教育と研究は次世代対応のために、その成果のデータベース化をはかり、情報・環境・ナノテク・バイオ・印刷メディアなどの教育と研究及び開発プログラムは人類生存のための最重要課題であり、大学や現場での印刷教育からのアプローチが期待される。そのために国際印刷大学校は印刷学の学術・文化の進展に寄与し、印刷産業界に貢献が出来るよう微力ながら日夜努力している。

参考文献

- (1) 木下堯博；グラフィックアーツ学研究(上巻) 同(別巻1) - 印刷教育論 -
(1995年12月、2000年12月) いずれも印刷図書館に保管
- (2) 木下堯博； <http://www.media-igu.com/kinoshita> (2000年から2007年までの論文を掲載)
- (3) 木下堯博；印刷教育研究会会報巻頭言64号(2007年8月31日)

(日本印刷学会44巻6号2007年12月発行原稿、2007年9月21日記)

*国際印刷大学校学長、九州産業大学名誉教授、工学博士

〒186-0002 東京都東村山市青葉町2-29-12